

イデックスオイルレポート ~For a week~

2023/8/4作成 (株)新出光

【概況】<世界の石油需要が続伸~米石油在庫の減少>

●28日、米連邦準備制度理事会(FRB)と欧州中央銀行(ECB)の利上げ局面が終了に近づいたとの見方から、世界的な経済成長が促されエネルギー需要が拡大するとの期待が台頭。中国が週初、新たな景気刺激策を打ち出す意向を表明したため、原油需要停滞懸念が後退し相場は80.58ドルへ続伸しました。

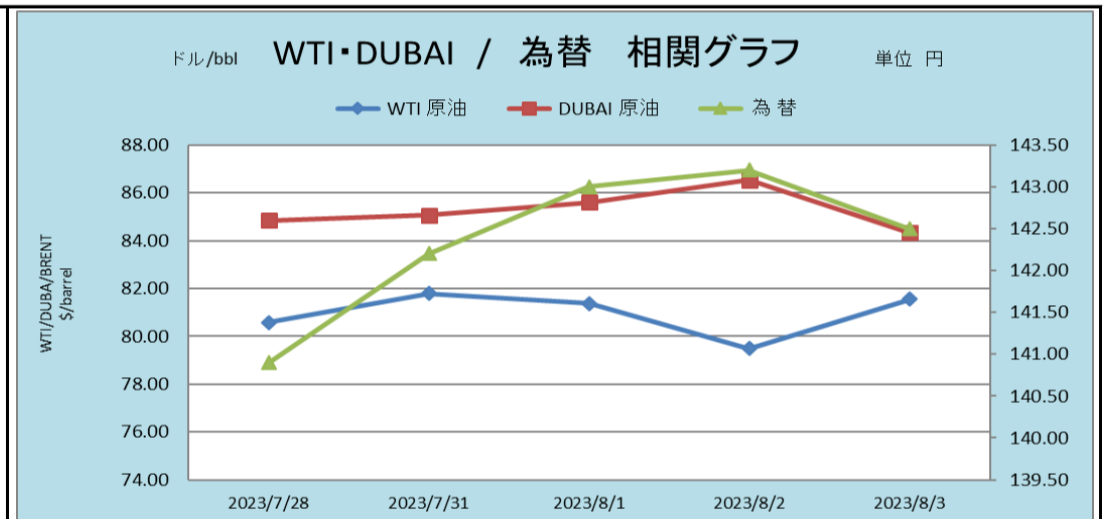
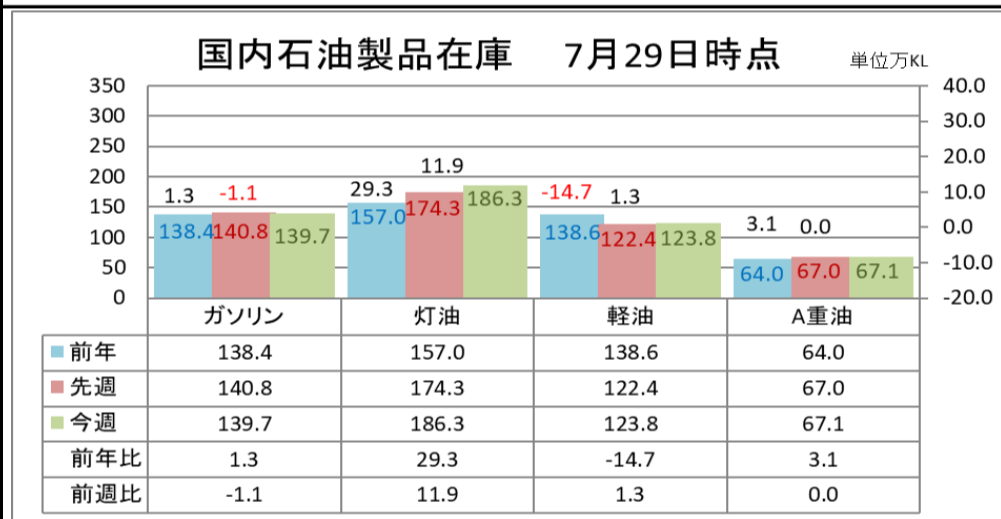
●31日、ロイター通信が31日までに、5人のアナリストを対象に実施した調査では、有力産油国のサウジアラビアは、7月に開始した日量100万バレルの自主減産を9月まで延長するとみられている。一方、世界的な石油需要が上向くとの見方が一部で台頭している。米金融大手ゴールドマン・サックスのアナリストは30日、7月の世界の石油需要は過去最大の日量1億0280万バレルになるとの推計を示した。またインドと米国の経済が堅調であることなどを受け、2023年の石油需要予測を日量約55万バレル上方修正した。市場では需給引き締め観測が強まり相場は81.8ドルへ続伸しました。

●1日、米欧などによる積極的な金融引き締めの影響で、景気やエネルギー需要が冷え込む可能性があるとの懸念が再燃。外国為替市場でドルが主要通貨に対して買われ、ドル建て商品の割高感が強まったことも手じまい売りを促し、相場は81.37ドルへ反落しました。

●2日、米民間雇用サービス会社ADPが2日に発表した7月の全米雇用報告で非農業部門の民間就業者数が市場予想を上回った。米国債の発行増に伴う長期金利の上昇もあり、外国為替市場では対ユーロでドル高が先行。ドル建てで取引される原油の割高感につながり、原油の売り圧力となった。また、フィッチは1日、米国債の格付けを最上級の「トリプルA」から「ダブルAプラス」に1段階引き下げたと発表。これを受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、米株式相場が下落。株式と並んでリスク資産とされる原油にも売りが出て相場は79.49ドルへ続落しました。

●3日、石油輸出国機構(OPEC)盟主であるサウジは3日、7月に開始した日量100万バレルの自主減産を9月も継続する方針を明らかにした。ロイター通信によると、サウジの発表後、ロシアのノバク副首相も9月に原油輸出を同30万バレル減らす方針を表明。また、米エネルギー情報局(EIA)が2日発表した7月28日までの1週間の米石油在庫統計によると、原油在庫の取り崩し幅は前週比1,700万バレル減と市場予想を大幅に上回った。ロイター通信によると、減少幅は1982年の集計開始以来最大。これらを背景に需給逼迫観測が強まり、買いが膨らみ相場は81.55ドルへ反発しました。

7月28日 16:00現在 WTI原油 81.64ドル 為替 1ドル 143.88円



	次回元売変動予測	
	8/10~	元売変動予測
ガソリン	➡	+0.3~+0.8
灯油	➡	+0.3~+0.8
軽油	➡	+0.3~+0.8
A重油	➡	+0.3~+0.8
L S A	➡	+0.3~+0.8

【製品卸価格】

●**今週** 今週の元売り仕切り改定は、3社ともに原油コスト(OSP込み)は「+4.0円」、補助金は、「-9.1円・50%」、都合「+3.3円」の値上げ改定となりました。資源エネルギー庁の公表する全国レギュラーガソリンの31日時点の小売価格平均は176.7円となっております。

●**8月5日以降** 次回の元売り改定は、原油コストは、「+2.0円~+2.5円」、激変緩和補助金は「-10.8円・40%」の見込みで、都合「+0.3~+0.8円」の改定の予測となっております。

※原油コスト「+2.0~+2.5円」
 ※激変緩和補助金「-10.8円」 前週比-1.7円
 ※現時点での予測です。

【次世代エネルギー】<南西石油で再生航空燃料を製造へ 太陽石油と三井物産の共同で2028年度開始検討>

石油精製や販売を手掛ける太陽石油(東京都)が、傘下の南西石油(西原町)でエタノールを原料にした環境負荷の低い再生航空燃料(SAF)や、軽油の代替燃料「リニューアブルブルディーゼル」(RD)の製造を検討している。2028年度中の生産開始と、年間最大計22万キロリットルの製造を目指す。同社が26日、発表した。沖縄を離着陸する便を含む航空機や輸送機関への導入のほか、南西石油を通じた輸出なども視野に入れている。

内閣府の「沖縄型クリーンエネルギー導入促進調査事業」に採択され、太陽石油と三井物産(東京都)が共同で検討を進める。南西石油の敷地内の遊休地約20万平方メートルを使い、製造設備を建設する。SAFは「持続可能な航空燃料」を意味する英語の頭文字。従来のジェット燃料に比べ二酸化炭素(CO2)排出量を大幅に減らせることから、脱炭素化の流れや航空業界での導入増加を背景に、供給網の整備が課題になっている。政府は2030年に航空燃料の10%(171万キロリットル)をSAFとする目標を掲げている。

具体的な納入先までは未定だが、沖縄を離着陸する便を運航する航空会社や、軽油を使うバス、トラックなど、地元での流通を含め検討していくとの事。